

追加登録地区(案)の概要

番号	都道府県名	取組開始時期	取組の区分	市町村名(取組場所)	実施者	実施内容
1	北海道	H17	草地更新やトウモロコシの作付け等による単収向上 その他 (TMRセンターの振興)	美瑛町	美瑛町	・TMRセンターを設置し、粗飼料生産とTMR調整・給与業務を一括して行うとともに、計画的な草地更新やトウモロコシの生産拡大を推進。 ・JA、町、普及センターにより計画作成、技術指導、事業推進を実施するとともに、行政、研究機関や関連団体とも連携。 ・目標: 飼料自給率 53.5%(H17) 58.6%(H18)
2	北海道	H17	その他 (センター方式によるTMRの低コスト・安定供給)	湧別町	(有)アグリサポート ばろう	・粗飼料自給率の低下などに対応するため、TMRセンターを設置し、原料として農産物残さを利用するほか、品質低下を防止する圧縮梱包方式を採用するなど、先進的技術を導入。 ・農協、町、普及センター等からなる支援組織により技術指導・事業推進を図るとともに、研究機関等の支援により品質保持技術等を構築。 ・目標: 飼料自給率の向上 50.9%(H15) 53.2%(H22)
3	北海道	H17	放牧の推進	新十津川町	新十津川町	・近年生産が拡大している黒毛和種における生産コスト低減や省力化を図るため、遊休化し荒廃が進んだ草地を公共牧場として整備し放牧利用を推進。 ・地域畜産生産者で組織する畜産振興協議会が中心となり、農協、町、普及センターが連携して推進体制を構築。 ・目標: 公共牧場放牧利用頭数 65頭(H17) 110頭(H22)
4	北海道	H17	コントラクターの活用 その他 (TMRセンターの活用)	稚内市	沼川農業協同組合	・高齢化等による労働力不足等に対応するため、農協全域を対象とした飼料生産コントラクター及び良質飼料の安定供給を行うTMRセンターを設立し、個別経営の支援体制を確立。 ・農協、市、普及センターで構成する営農指導対策協議会を活用し、支援体制を確立。 ・目標: 草地資源の活用による飼料自給率の向上、個体乳量及び飼養頭数の増加。
5	北海道	H17	コントラクターの活用	更別村	(有)アグリサポート さらべつ	・労働力不足に対応し生産コストの低減等を図るため、村内全域を対象とするコントラクターを農家自らが組織運営し、規模拡大に対応したゆとりある酪農・畜産経営を育成。 ・当該組織、JA、村、普及センター等からなる更別村コントラクター事業支援協議会を組織し、推進方策等を検討。 ・目標: 労働力の緩和、飼養管理への専念、粗飼料の安定生産等。
6	北海道	H17	草地更新やトウモロコシの作付け等による単収向上 コントラクターの活用 消費者への理解醸成	陸別町	陸別町農協 コントラクター利用組合等	・酪農の安定的発展を図るため、継続的な草地整備、コントラクターの活用、畜舎衛生対策を総合的に推進。 ・コントラクター利用組合、農協などの関係団体が連携し、推進体制を構築。 ・目標: 将来的な事業等の推進。
7	北海道	H17	放牧の推進 草地更新やトウモロコシの作付け等による単収向上	足寄町	足寄町	・放牧を主体とした酪農の拡大と定着を図るため、放牧組織の連携強化、牧道や草地林地の一体的整備を図るとともに、放牧酪農牛乳の製品化試験などを実施。 ・足寄町放牧酪農研究会などの集団による取組推進を農協や町が支援。 ・集約(昼夜)放牧の拡大、草地の有効活用による循環型農業の確立。
8	北海道	H17	コントラクターの活用	広尾町	酪農家集団 機械利用組合等	・労働力不足に対応し、飼料生産・給与における効率的な分業化するため、現在稼働しているTMRセンターの効果を検証し、総合的なコントラクターシステムの整備を推進。 ・農作業受託組織を中心とするネットワーク検討委員会や町農政推進協議会、JA、普及センター等が連携して取組みを推進。 ・目標: 平成20年度までに町内分業化システムの構築等
9	北海道	H17	草地更新やトウモロコシの作付け等による単収向上 コントラクターの活用	大樹町	大樹町農業協同組合	・労働力不足や草地整備の遅れに対応するため、コントラクターの活用を図りつつ、各種の草地整備関連事業の計画的な実施により、高位生産性草地への転換を推進。 ・農協、町、普及センター等からなる大樹町ゆとり農業推進会議により、技術指導方針の設定や事業推進を実施。 ・目標: 草地更新の計画的な実施(毎年250ha程度)、コントラクター利用農家の拡大。
10	青森県	H18	放牧の推進 草地更新やトウモロコシの作付け等による単収向上	横浜町	粗飼料生産集団 町営田ノ沢牧場等	・地域における良質粗飼料確保に対する意識の高まり等を受け、草地造成・整備により良質粗飼料の確保と飼料自給率の向上の進めるとともに、町営牧場における放牧の取組みを推進。 ・JA、町、県等からなる菜の花地区畜産活性化計画策定委員会により地区の取組みを推進。 ・目標: 地区内の草地造成・整備 13ha(H21)、町営牧場の草地整備 4ha(H21)。
11	秋田県	H18	草地更新やトウモロコシの作付け等による単収向上	羽後町	酪農家、肉用牛農家 集団	・草地基盤の生産性低下による乳用牛頭数の低下等に対応するため、草地改良による飼料基盤の機能拡充により粗飼料自給率の向上を図り、地域内において安定した乳用牛・肉用牛生産を推進。 ・JA、町、県、農業公社等が連携し、事業推進・技術指導等を実施。 ・目標: 草地造成改良 10ha(H22)、草地整備改良 30ha(H22)、飼料作物作付面積 274ha(H17) 314ha(H22)。

番号	都道府県名	取組開始時期	取組の区分	市町村名 (取組場所)	実施者	実施内容
12	山形県	H18	コントラクターの活用	真室川町	真室川町コントラクター組合	・耕畜連携による省コスト化や持続型農業生産への取組みを進めるため、コントラクター組合(畜産農家中心)を設立。 ・当該組合、耕種農家、農協、各行政機関が連携する推進体制(推進会議)のもと、専用収穫機をH16に導入し、稲WCSの作付けをはじめ、稲わらの収集、堆肥散布にかかる取組みを推進。 ・目標:稲WCS作付面積 9ha(H17) 20ha(H20) 稲ワラ収集面積 2ha(H17) 5ha(H20)
13	栃木県	H17	草地更新やトウモロコシの作付け等による単収向上 その他 (細断型ロールベアラーによる効率生産) 稲発酵粗飼料の増産	那須塩原市	SMK組合 (飼料生産組合)	・酪農経営のコスト低減や高品質自給飼料の供給を図るため、飼料生産組合を設立し、細断型ロールベアラーを基軸とした飼料生産体系を構築。 ・当該組合、酪農協、行政組織が連携し、事業推進、技術指導等を行い取組みを推進。 ・目標:トウモロコシ作付面積 8.0ha(H17) 9.5ha(H19)
14	栃木県	H18	稲発酵粗飼料の増産	矢板市	矢板WCS利用組合	・稲WCSの栽培や収穫作業の効率化を進めるため、利用組合(肉用牛農家で構成)を設立。 ・当該組合、農協、各行政機関が連携する推進体制のもと、専用収穫機の活用を基軸とした飼料生産体制を構築。 ・目標:稲WCS作付面積の拡大 7ha 14ha
15	群馬県	H17	コントラクターの活用	群馬県内 一円	財団法人 群馬県農業公社	・県内で唯一活動中のコントラクターである当該公社をコントラクターモデルとして位置づけ。 ・当該公社、県関係機関、農協等団体が協力して推進体制を構築、作業受託面積の拡大及び新規コントラクターの育成を実施。 ・目標:県内における新規コントラクター組織の育成
16	長野県	H18	その他 (飼料生産の効率化)	松本市	優酪農機械利用組合	・高齢化等に対応したトウモロコシの詰め込み作業や運搬作業の軽減を実現するため、組合構成員の計画的な労力配分と細断型ロールベアラーの活用により高品質サイレージの生産を推進。 ・利用組合総会において作付・利用計画調整や検証を行い、当該組合、農協、行政機関等が連携し計画を推進。 ・目標:トウモロコシ作付面積 31.0ha(H17) 32.5ha(H20)
17	新潟県	H17	草地更新やトウモロコシの作付け等による単収向上	新潟市 (旧岩室町)	(有)米工房 いわむろ	・酪農家の粗飼料利用拡大のため、水稲受託組織である実施者(米工房いわむろ)が、地域の酪農家の国産粗飼料活用拡大のために、転作田において飼料用トウモロコシを作付。 ・JA、市、振興事務所等が連携し、地域コントラクターとしての計画策定指導等を実施。 ・目標:トウモロコシ作付面積 10ha(H18)。
18	福井県	H17	国産稲わらの利用拡大	坂井郡	地域肉用牛農家集団	・消費者のニーズに対応し、生産履歴の明らかな粗飼料を確保するため、地域肉用牛農家15戸による地域稲わらの収集を推進。 ・県経済連、農協を中心とした事業推進会議を開催し、県単事業内容の周知及び稲わら確保面積拡大の円滑な推進を実施。 ・目標:稲わら収集面積の拡大(H18)
19	岐阜県	H18	放牧の推進	高山市	地域肉用牛農家	・肉用牛管理の省力化を進めるため、肉用牛繁殖農家(4戸)が低利用地(山林等)を共同放牧場として整備し放牧利用。 ・農協、市、県機関が連携をとり技術指導や衛生指導を実施。放牧事例として情報発信し啓発・普及を実施。 ・目標:放牧地面積 5ha(H18)
20	愛知県	H17	放牧の推進	新城市	愛知東農業協同組合	・高齢に伴う労力不足や遊休農地の増加に対応するため、市内6地区で遊休農地移動放牧の実証を開始するとともに、和牛繁殖経営への参入や放牧研修会への参加を促進。 ・JA畜産課、JA和牛部会、市、県機関が連携して取組みを推進 ・目標:放牧地面積目標 3ha(H17)、5ha(H18)
21	愛知県	H18	放牧の推進	豊田市	加茂和牛改良組合	・高齢に伴う労力不足や遊休農地の増加に対応するため、県単事業により遊休農地を活用した放牧を開始。 ・当該組合、JA、市、県機関からなる放牧推進協議会を設置し、推進方策の検討や地域の調整等を実施。 ・目標:放牧地面積 3ha(H18)
22	三重県	H18	国産稲わらの利用拡大	伊賀市	JA伊賀北部	・JAが仲介役となって耕畜連携を推進し、オペレーター組織が稲わら収集や堆肥散布を受託するシステムを構築。 ・JAと地域行政機関が連携し、供給体制の検証を行うとともに、実証ほの設置や研修会等を通じ、収穫・調整技術の効率化を支援。 ・目標:稲わら収集面積 100ha(H19)
23	滋賀県	H17	国産稲わらの利用拡大	甲賀市	JA甲賀郡稲わら生産供給組合	・国産稲わら需要の高まり等を受けて、JAが稲わら生産供給組合を設立し、畜産農家と生産供給契約を結んで国産の稲わらの利用拡大を推進。 ・当該生産供給組合、JA甲賀郡、地域畜産農家が連携し取組みを推進し、収集・利用調整会議等も開催。 ・目標:稲わら収集面積 20ha(面積は作業の進捗状況に応じて拡大)
24	兵庫県	H17	国産稲わらの利用拡大 草地更新やトウモロコシの作付け等による単収向上	南あわじ市	南あわじ市、あわじ島 農協 地域営農集団	・輸入粗飼料の価格変動や高齢化等によるトウモロコシ等の生産減少に対応するため、地域営農集団による稲わら収集や細断型ロールベアラーを活用したトウモロコシの増産に取組む。 ・農協及び市を中心とした推進体制により、飼料自給率向上にかかる検討会等を開催しながら取組みを推進。 ・目標:稲わら収集面積 9.3ha(H17) 30ha(h18)

番号	都道府県名	取組開始時期	取組の区分	市町村名 (取組場所)	実施者	実施内容
25	島根県	H18	放牧の推進	大田市	富山町和牛改良組合 (婦人部)	・放牧による省力化等に対する関心の高まりを受け、放牧研修会の実施、組織的な水田放牧の実施、出前放牧の仕組みづくりを行い、水田放牧面積の拡大を図る。 ・富山町和牛改良組合婦人部の取組みを行政機関等が支援する推進体制。 ・目標：放牧利用面積 15ha(H17) 25ha(H22)
26	岡山県	H18	稲発酵粗飼料の増産	岡山市	邑久郷粗飼料生産組合	・平成18年度に稲発酵粗飼料専用収穫機の導入を行い、転作田の積極的な管理により農村環境の維持に寄与するとともに、適期収穫による収量の安定、生産拡大を推進。 ・農協、行政機関等が連携をし、当該組合の技術指導や事業推進を実施。 ・目標：稲WCS作付面積 10.2ha(H17) 10.5ha(H20)、単収 1.8トン(H17) 2.25トン(H20)
27	山口県	H17	放牧の推進	柳井市	田布施農林事務所	・高齢化の進展による耕作放棄地の増加に対応し、荒廃農地の保全や畜産の利用を図るため、レンタカウシステムによる山口型放牧を推進し、新たな肉用牛飼養者の掘り起こしも実施。 ・JA、市、県農林事務所による柳井市畜産戦略会議を組織し、取組みを推進。 ・目標：パンフレットの配布やレンタカウシステムの実践による山口型放牧の拡大など。
28	徳島県	H17	放牧の推進	美馬市	美馬和牛改良組合	・繁殖経営のコスト低減及び省力化技術定着を進めるため、和牛繁殖経営者及び耕種農家に対して放牧の推進を図り、地域の遊休農地への放牧を実施。 ・JA、市、農業支援センター等関係機関による支援体制を検討中。 ・目標：遊休農地への放牧 1ha(H19)
29	愛媛県	H17	草地更新やトウモロコシの作付け等による単収向上 その他 (細断型ロールベアラーによる効率生産)	宇和島市	三間コントラクター組合	・既存サイレージ調整施設の老朽化に対応するため、細断型ロールベアラーの導入によるトウモロコシの生産及び調整を共同で実施し、転作田等への飼料用トウモロコシの作付けを拡大。 ・飼料生産の工程管理は当該組合内で協議し、農協、市、県機関が技術指導等を行って支援。 ・目標：さらなる栽培技術の向上による増収。
30	高知県	H17	放牧の推進	窪川町	おきつ和牛組合	・転作田や耕作放棄地の有効利用を図る観点から、放牧の有利性が耕種農家によって認識され、地域和牛組合の設立を経て、休耕田における放牧を開始。 ・当該組合、農協、行政機関等が連携して放牧地の利用斡旋、技術指導、事業推進を実施。 ・目標：新たな水田3.8haへの放牧(H18)
31	福岡県	H17	稲発酵粗飼料の増産	犀川町	下高屋農作業受託組合 (組合長 山内 哲)	・労働力不足等の課題に対応しながら、地域のニーズに応え農作業受託組合として稲発酵粗飼料の生産に取り組み、隣接地区の要望にも対応して作付面積を拡大。 ・農協、町、県機関が取組みを支援。 ・目標：稲発酵粗飼料の作付面積拡大、堆肥の流通促進
32	福岡県	H17	稲発酵粗飼料の増産 国産稲わらの利用拡大 その他 (耕畜連携：堆肥)	若宮町	畜産農家 直較農業協同組合	・ダイズに換わる転作作物として、飼料イネやスーダングラスの着目し、耕畜連携による栽培管理の作業分担を行うとともに、畜産農家による堆肥散布も実施。 ・耕種及び畜産農家、農協、町、県機関が連携し飼料作物の作付けを推進。農協では耕畜の座談会なども開催。 ・目標：隣接地区や市町村への飼料作物の作付け拡大など。
33	福岡県	H18	稲発酵粗飼料の増産	大川市	大川市畜産振興対策協議会	・高齢化等による耕作放棄地の増加等に対応するため、大川市畜産振興協議会を推進母体とし、飼料用イネの作付けを拡大するとともに、奨励品種等の高生産性品種の導入による単収・品質の向上を推進。 ・耕種農家、酪農家、農協、行政機関等による大川市畜産振興協議会を設置し、総会等において年度計画や数値目標等の決定や取組みの推進を実施。
34	福岡県	H18	稲発酵粗飼料の増産	柳川市	清和会	・高齢化等による耕作放棄地の増加等に対応するため、飼料用イネの作付けを拡大し、奨励品種等の高生産性品種の導入による単収・品質の向上を図るとともに、乾田直播等の省力技術を導入。 ・耕種農家、酪農家からなる清和会を中心に、普及センターや行政機関が連携して取組みを推進。 ・目標：作付面積の拡大、収量・品質の向上、省力技術の導入(数値目標は新年度に設定予定)
35	佐賀県	H18	国産稲わらの利用拡大	玄海町	浅木場肉用牛組合	・稲わら収集にかかる負担を軽減し、コスト低減や経営の安定化を図るために、組合設立による共同作業の実施や自給飼料生産・稲わら収集にかかる機械化一貫体系のシステム構築によって、自給飼料の増産を推進。 ・当該組合、耕種農家、JA、町、県が連携して栽培及び飼養管理の指導や支援を実施。 ・目標：稲わら収集面積 65ha(H17) 80ha(H20)、飼料作付面積 15ha(H17) 18ha(H20)
36	佐賀県	H18	国産稲わらの利用拡大	唐津市	高野飼料生産組合	・稲わら収集にかかる負担を軽減し、コスト低減や経営の安定化を図るために、組合設立による共同作業の実施や自給飼料生産・稲わら収集にかかる機械化一貫体系のシステム構築によって、自給飼料の増産を推進。 ・当該組合、耕種農家、JA、市、県が連携して栽培及び飼養管理の指導や支援を実施。 ・目標：稲わら収集面積 20ha(H17) 25ha(H20)、飼料作付面積 1ha(H17) 2ha(H20)
37	佐賀県	H18	国産稲わらの利用拡大	唐津市	沙子飼料生産組合	・稲わら収集にかかる負担を軽減し、コスト低減や経営の安定化を図るために、組合設立による共同作業の実施や自給飼料生産・稲わら収集にかかる機械化一貫体系のシステム構築によって、自給飼料の増産を推進。 ・当該組合、耕種農家、JA、市、県が連携して栽培及び飼養管理の指導や支援を実施。 ・目標：稲わら収集面積 15ha(H17) 20ha(H20)、飼料作付面積 4ha(H17) 4.5ha(H20)

番号	都道府県名	取組開始時期	取組の区分	市町村名 (取組場所)	実施者	実施内容
38	佐賀県	H18	国産稲わらの利用拡大	唐津市	鶴牧粗飼料生産組合	・稲わら収集にかかる負担を軽減し、コスト低減や経営の安定化を図るために、組合設立による共同作業の実施や自給飼料生産・稲わら収集にかかる機械化一貫体系のシステム構築によって、自給飼料の増産を推進。 ・当該組合、耕種農家、JA、市、県が連携して栽培及び飼養管理の指導や支援を実施。 ・目標：稲わら収集面積 35ha(H17) 50ha(H22)、飼料作付面積 6ha(H17) 10ha(H22)
39	佐賀県	H18	国産稲わらの利用拡大	唐津市	瓜ヶ坂粗飼料生産組合	・稲わら収集にかかる負担を軽減し、コスト低減や経営の安定化を図るために、組合設立による共同作業の実施や自給飼料生産・稲わら収集にかかる機械化一貫体系のシステム構築によって、自給飼料の増産を推進。 ・当該組合、耕種農家、JA、市、県が連携して栽培及び飼養管理の指導や支援を実施。 ・目標：稲わら収集面積 55ha(H17) 70ha(H22)、飼料作付面積 9ha(H17) 12ha(H22)
40	佐賀県	H18	国産稲わらの利用拡大	伊万里市	駒鳴飼料生産機械利用組合	・肥育農家における飼料費の低減を図るため、飼料生産機械利用組合を組織し、共同で稲わらを収集。構成員による利用のほか外部への稲わら供給も実施。 ・JA、市、県機関等が連携して飼料増産を推進。 ・目標：稲わら自給率 70%(H17) 100%(H20)
41	佐賀県	H18	国産稲わらの利用拡大	伊万里市	山口飼料生産機械利用組合	・肥育農家における飼料費の低減を図るため、飼料生産機械利用組合を組織し、共同で稲わらを収集。構成員による利用のほか外部への稲わら供給も実施。 ・JA、市、県機関等が連携して飼料増産を推進。 ・目標：稲わら自給率 70%(H17) 100%(H20)
42	佐賀県	H18	国産稲わらの利用拡大	嬉野市	嬉野地区東吉田飼料生産組合	・高齢化等による輸入粗飼料等への依存傾向に対応するため、水田を中心に土地利用の集積等を図るとともに、機械化による効率的な稲わら収集によって飼料生産面積及び稲わら集面積を拡大。 ・当該組合、JA、市、県機関が連携して、収集ほ場の確保や各種技術指導等を行い、飼料増産を推進。 ・目標：稲わら収集面積 4ha(H17) 8ha(H20)、飼料作付け面積 1ha(H17) 3ha(H20)
43	長崎県	H18	放牧の推進	小値賀町	肉用牛農家集団(放牧組合等) 小値賀町	・地域振興を図る観点から、地域資源を最も効果的・効率的に活用する手段として肉用牛の放牧に着目し、町振興の大きな柱としてその推進を図るため、推進体制の整備や既存放牧地の流動化対策、草地拡大対策などを取組みを実施。 ・推進体制については原案を検討中であり、平成18年度当初に体制を構築。 ・目標：5年以内の放牧サミット誘致、具体的内容は原案検討中。
44	熊本県	H17	コントラクターの活用	西原村	西原村総合コントラクター組合	・耕種農家の減少に対応するとともに堆肥センターの有効活用を図るため、コントラクター組織を立ち上げ、堆肥の流通促進や稲わら収集の取組みを実施。 ・当該組合、農協、各畜産団体、行政組織等が推進体制を構築し、今後、飼料作物生産等の取組みを計画。 ・目標：作業受託延べ面積 100ha(H19)
45	宮崎県	H17	稲発酵粗飼料の増産 国産稲わらの利用拡大 コントラクターの活用	宮崎市ほか	JA宮崎中央	・耕畜連携による飼料イネの稲わら利用拡大を図るため、JAが中心となり稲わら収集体制を構築して、市町村間を越えて管内畜産農家に販売。 ・JAが収穫・調整機械を購入するとともに、本店及び各支店で推進体制を構築し取組みを推進。 ・目標：コスト低減による作付面積の拡大(H18)
46	沖縄県	H18	コントラクター活用	伊江村	沖縄県農業協同組合	・TMR給与方式の導入により、暖地型牧草の利用性を高め、自給飼料の活用を図るため、コントラクター組織によるTMR供給体制を確立。 ・畜産農家、農協、行政機関等からなるTMR利用推進協議会を設置し、事業推進や技術指導を実施。 ・目標：肥育牛等の飼料自給率を10%向上(H18)